

技術の力で、  
次のフロンティアを  
目指して。



九電工は、「クラフティア」へ。



KRAFTIA



JPX-NIKKEI 400

東証プライム：1959

2026年3月期 第3四半期 決算概要	2
総括	3
連結業績の概要	4
売上高・売上総利益の推移 <四半期会計期間>	5
営業利益増減要因	6
工事売上高・平均利益率	7・8
受注高の形態・規模別内訳	9
部門別売上高・受注高の状況	10
得意先別売上高・受注高の状況	11
地域別売上高・受注高の状況	12・13
手持工事高の状況	14
貸借対照表の概要	15
発電事業への投資の状況	16・17

宇久島太陽光発電所	18
宇久島の位置	19
送電概略図	20
宇久島島内の状況	21
2026年3月期の見通し	22
公表値	23
部門別売上高・受注高の公表値	24
配当金および政策保有株式の推移	25
中期経営計画	26
経営目標・連結経常利益・投資戦略	27～29
CVCファンド	30・31
株主還元	32
Appendix	33～39

# 2026年3月期 第3四半期 決算概要

# 2026年3月期 第3四半期 総括

## 売上高及び利益

- I. 売上高は、前年同期に大型の太陽光工事（東北・九州）が大きく進捗した為、その反動減により減収。  
→4Qにかけては、電気工事を中心に大型案件が進捗し、太陽光工事の反動減をカバーすることで、**年間の売上高は増収となる見込み**。
- II. 売上総利益率は、**前年同期15.5%を大幅に上回る18.9%**。  
→電気工事・空調衛生工事の大型案件(本資料P7)を中心に、工事の利益率が改善。売上総利益率が改善したことを受け、営業利益率及び経常利益率も改善。

## 受注高

- I. **旺盛な受注環境は継続。受注時採算性は過年度と比較して改善傾向。**

## 宇久島太陽光

- I. 長崎県からの許可については、引き続き、県及び関係者と協議中。
- II. **佐世保側の交直変換所（HVDC）建設に向けた関係各所との調整は順次完了**。本体工事に向けて準備作業を開始。

## 公表値の修正

- I. 【売上高】大型の太陽光工事の工事進捗が当初計画を下回る見込みである為、150億円減少。
- II. 【利益】電気工事・空調衛生工事の利益率の向上により、各利益で当初計画を上回る見込み。
- III. 【配当金】期末配当金を1株当たり90円から**20円増配し110円に修正**。年間配当金は200円。

# 2026年3月期 第3四半期 連結業績の概要

★赤文字は過去最高を更新

(百万円、下段は売上高比率)

	2025年3月期 第3四半期末①	2026年3月期 第3四半期末			
		実績②	増減② - ①	増減率	公表値(※)
売上高	329,074 (100.0%)	319,253 (100.0%)	▲9,820	▲3.0%	475,000 (100.0%)
売上総利益	51,022 (15.5%)	60,451 (18.9%)	+9,429	+18.5%	84,500 (17.8%)
営業利益	29,470 (9.0%)	36,444 (11.4%)	+6,973	+23.7%	51,500 (10.8%)
経常利益	31,744 (9.6%)	39,083 (12.2%)	+7,338	+23.1%	55,000 (11.6%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	20,825 (6.3%)	25,464 (8.0%)	+4,639	+22.3%	36,000 (7.6%)
受注高	330,170	369,718	+39,547	+12.0%	485,000
手持工事高	471,097	518,258	+47,161	+10.0%	-

(※) 2026年1月30日 発表数値

# 売上高・売上総利益の推移 <四半期会計期間>

(売上高、売上総利益：百万円)

(売上総利益率：%)

200,000

売上高

売上総利益

売上総利益率

通期実績

売上高 391,901  
売上総利益 56,631  
売上総利益率14.5%

通期実績

売上高 376,563  
売上総利益 57,361  
売上総利益率15.2%

通期実績

売上高 395,783  
売上総利益 57,889  
売上総利益率14.6%

通期実績

売上高 469,057  
売上総利益 64,632  
売上総利益率13.8%

通期実績

売上高 473,954  
売上総利益 70,701  
売上総利益率14.9%

3Q末実績

売上高 319,253  
売上総利益 60,451  
売上総利益率18.9%

22.0

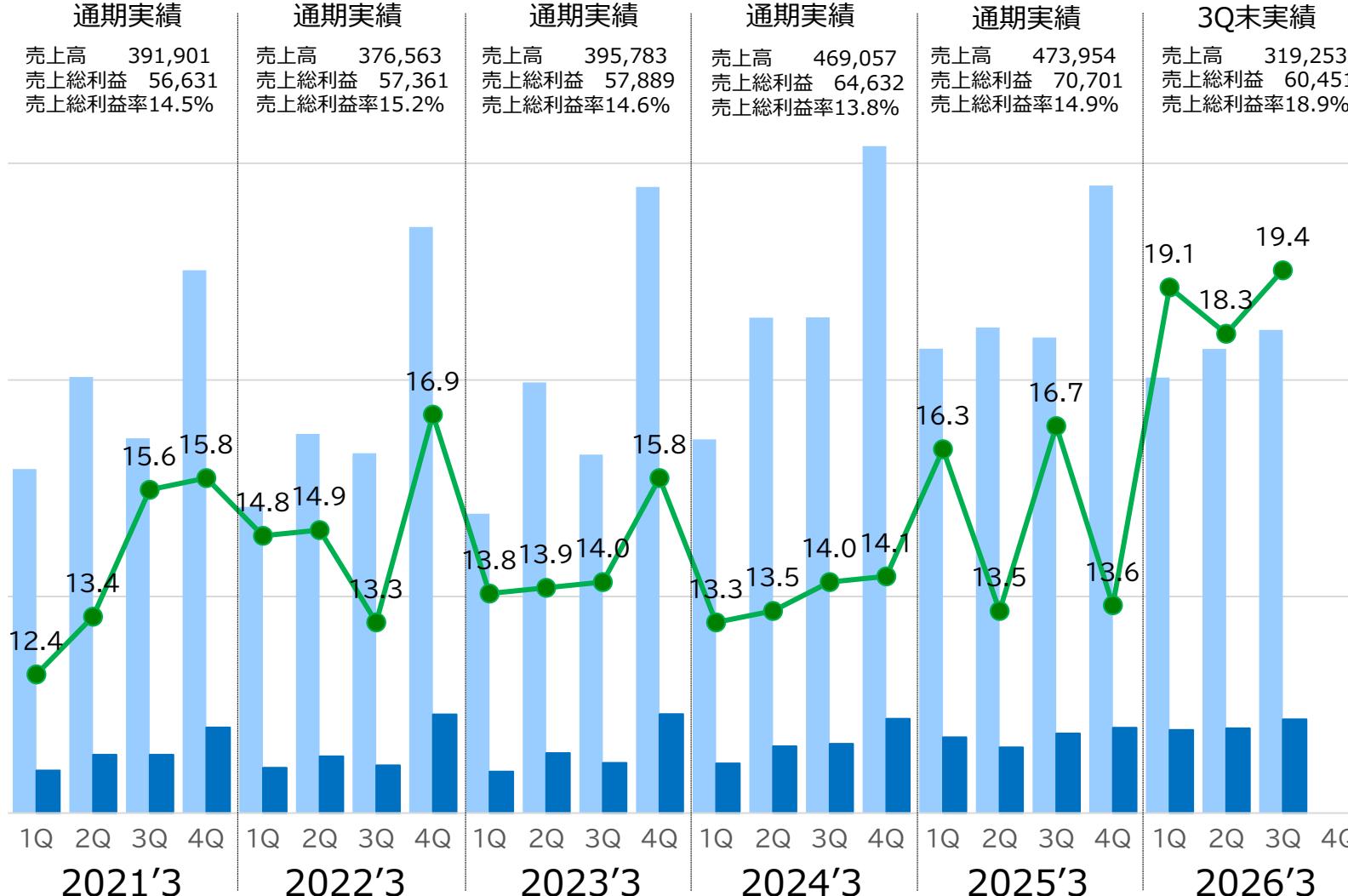
22.0

150,000

100,000

50,000

0



# 2026年3月期 第3四半期 営業利益増減要因

(億円)

400

350

300

250

200

294

2025年3月期  
第3四半期  
営業利益

A  
設備工事業の  
売上高減少  
(配電線除)

▲19

B  
設備工事業の  
利益率改善  
(配電線除)

+107

C  
配電線工事

+7

D  
その他事業

▲1

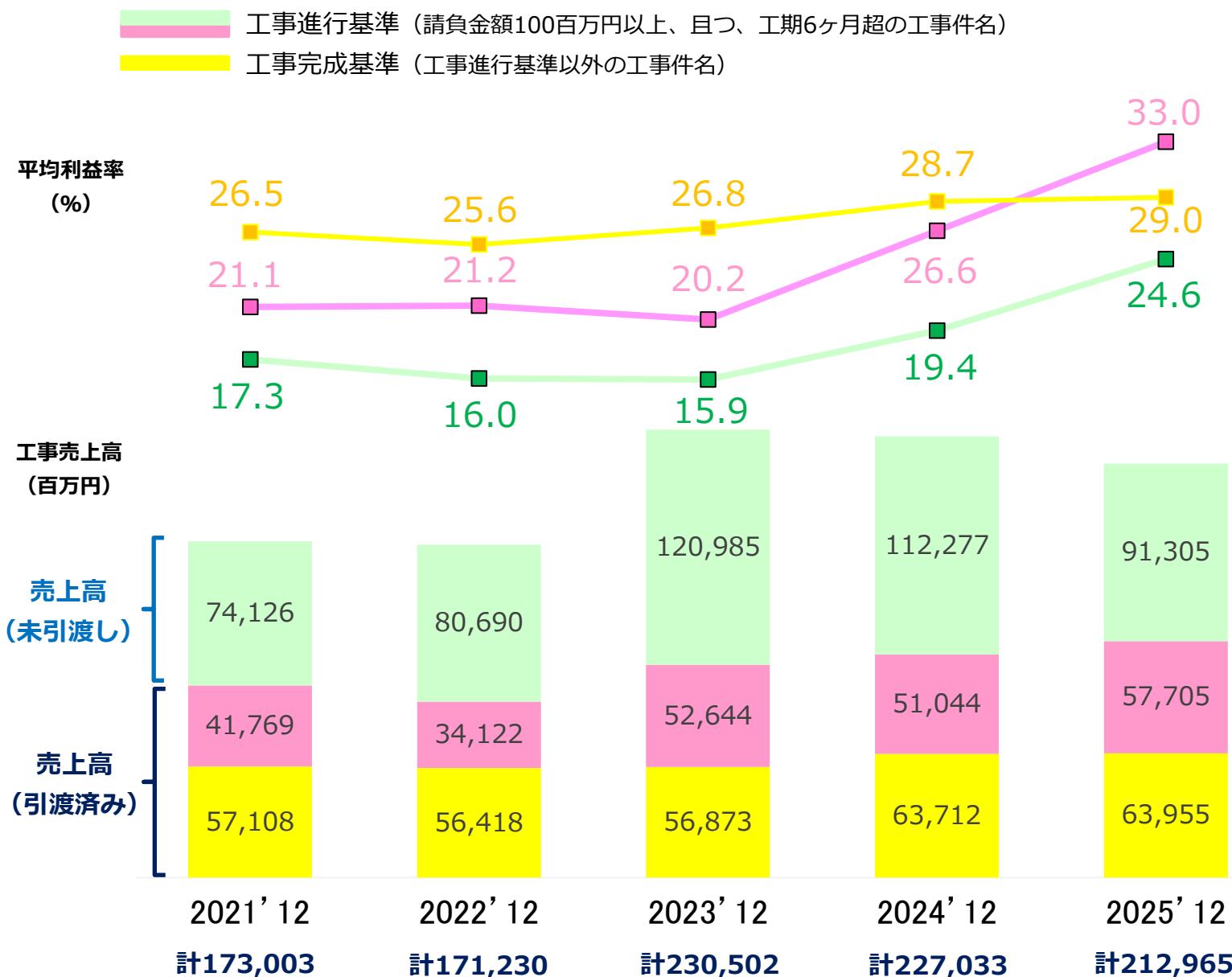
▲24

E  
販売管理費の  
増加

364

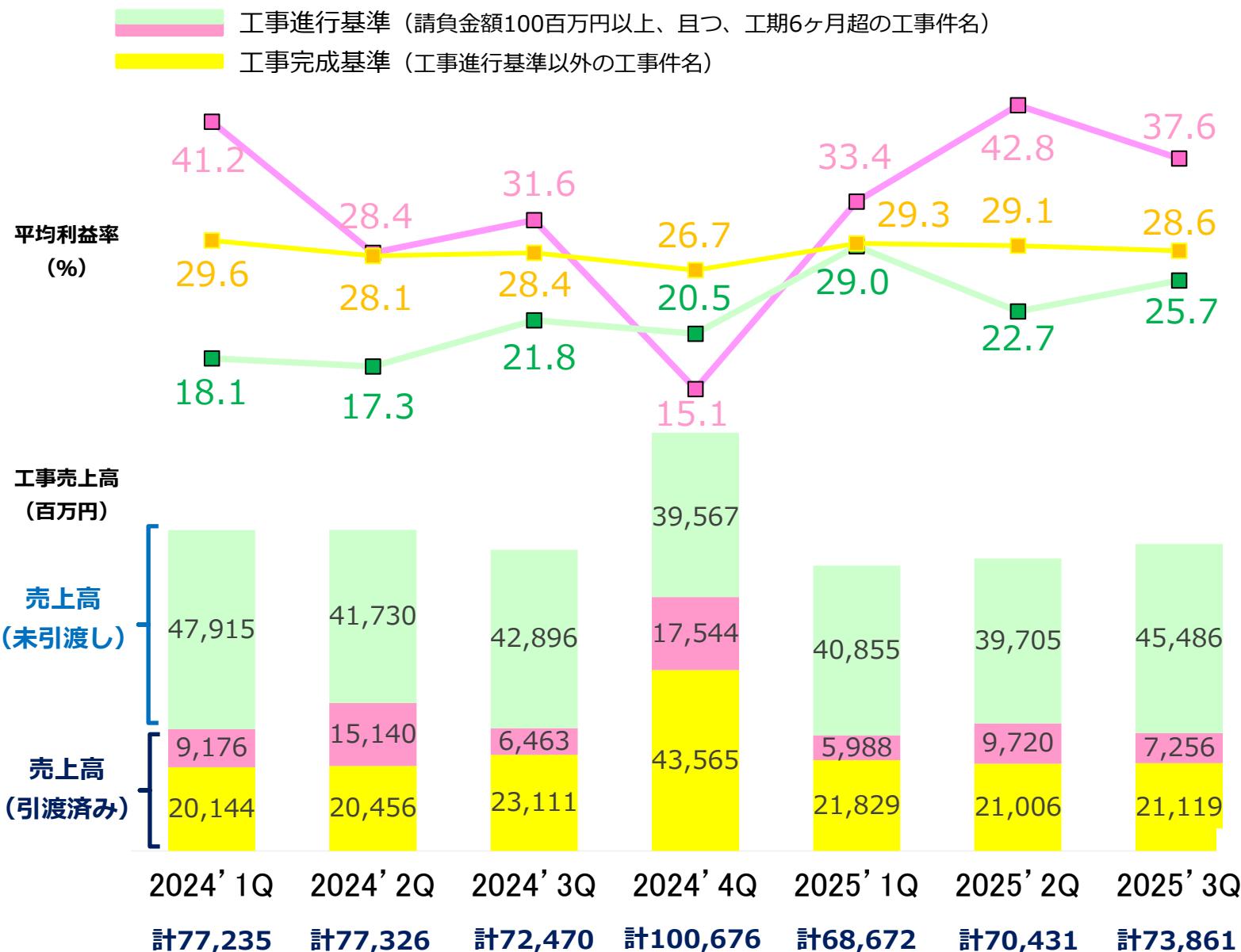
2026年3月期  
第3四半期  
営業利益

# 工事売上高・平均利益率<クラフティア単体（配電線、宇久島除く）>



# 工事売上高・平均利益率 四半期会計期間別

## <クラフティア単体（配電線、宇久島除く）>

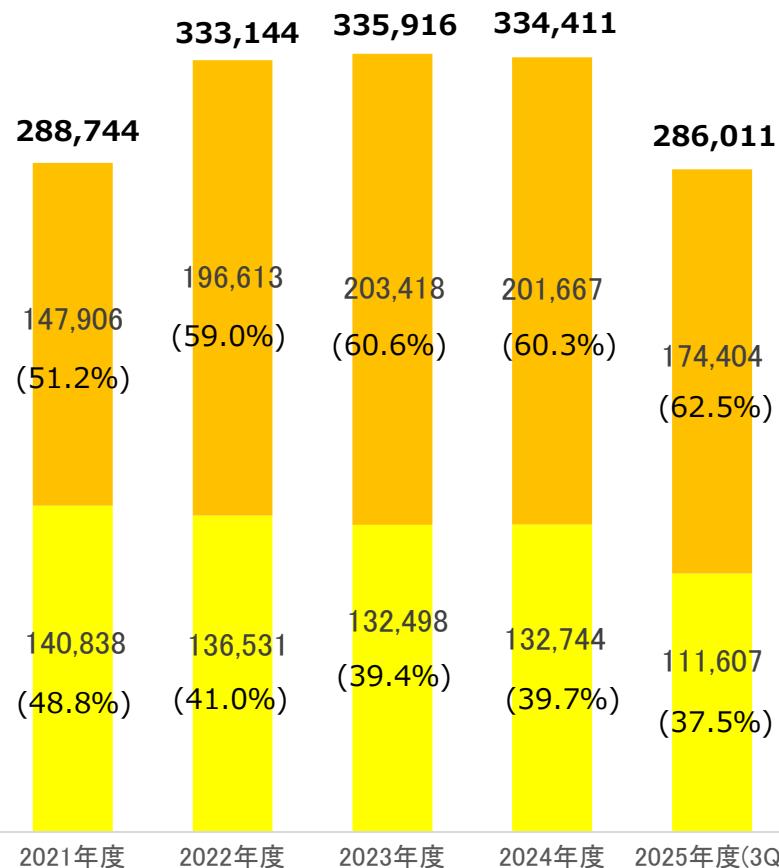


# 受注高の形態・規模別内訳<クラフティア単体（配電線除く）>

## 形態別内訳

(百万円)

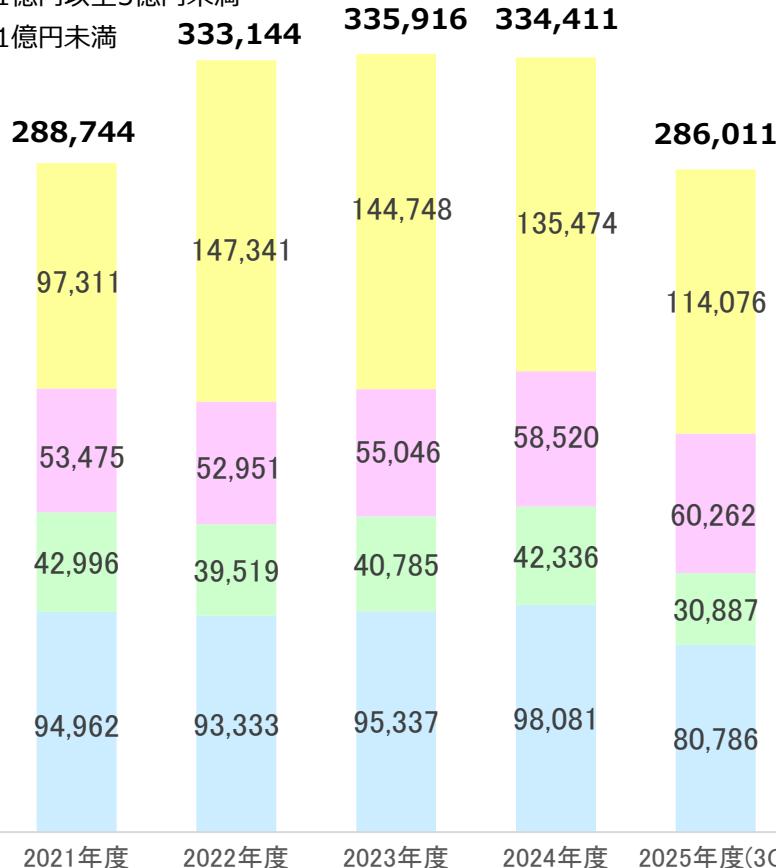
- 下請
- 元請



## 規模別内訳

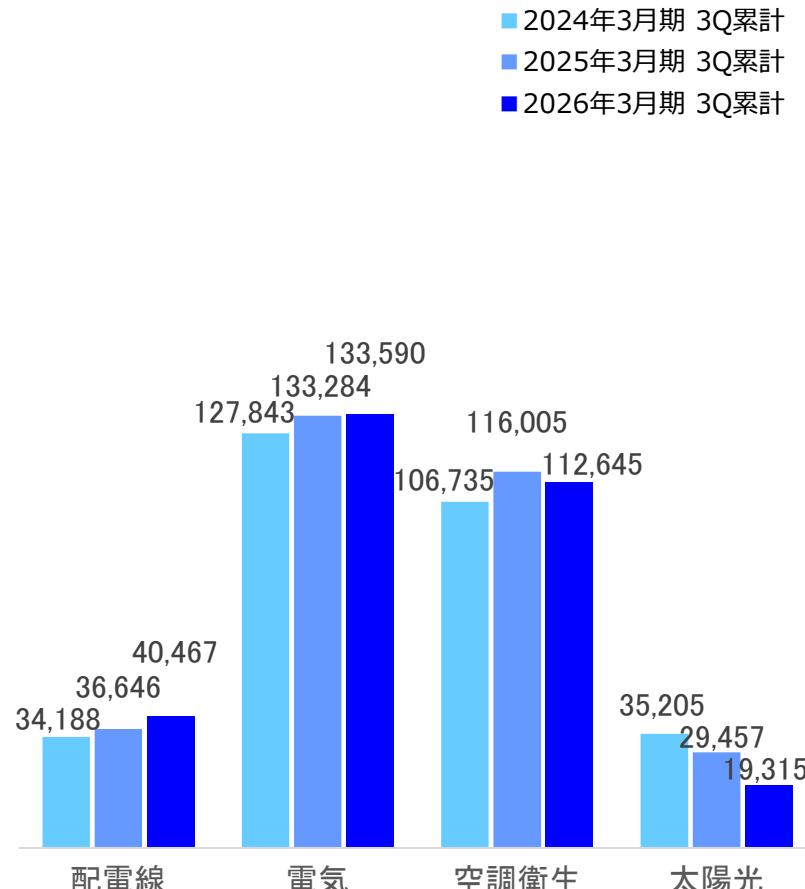
(百万円)

- 10億円以上
- 3億円以上10億円未満
- 1億円以上3億円未満
- 1億円未満



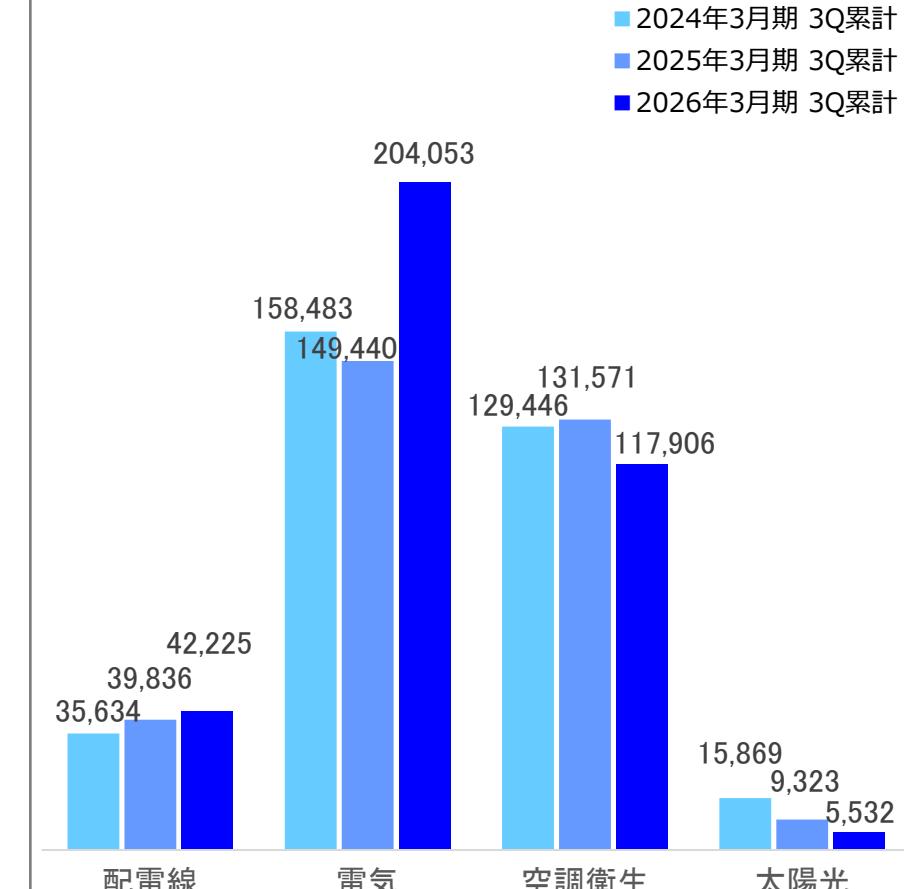
部門別売上高

(百万円)



部門別受注高

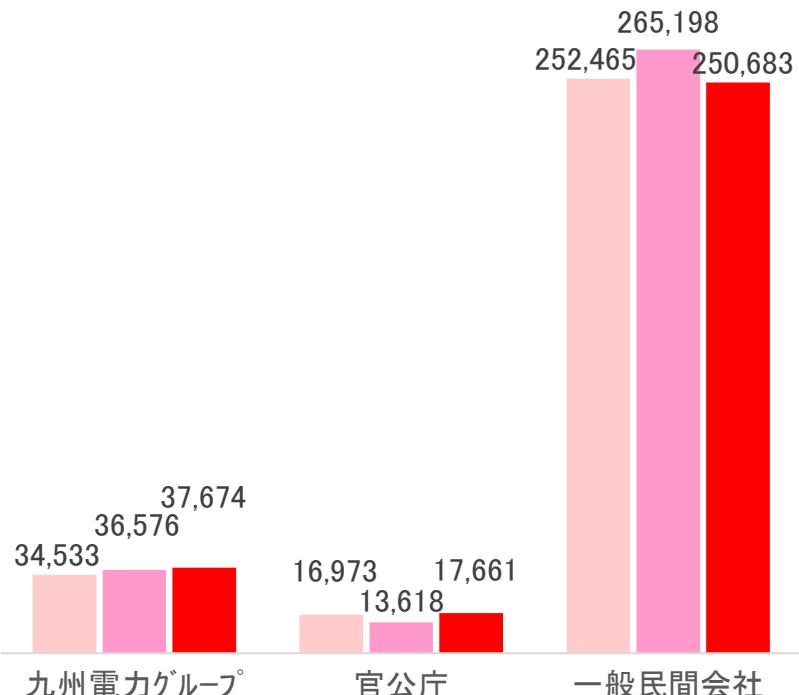
(百万円)



## 得意先別売上高

(百万円)

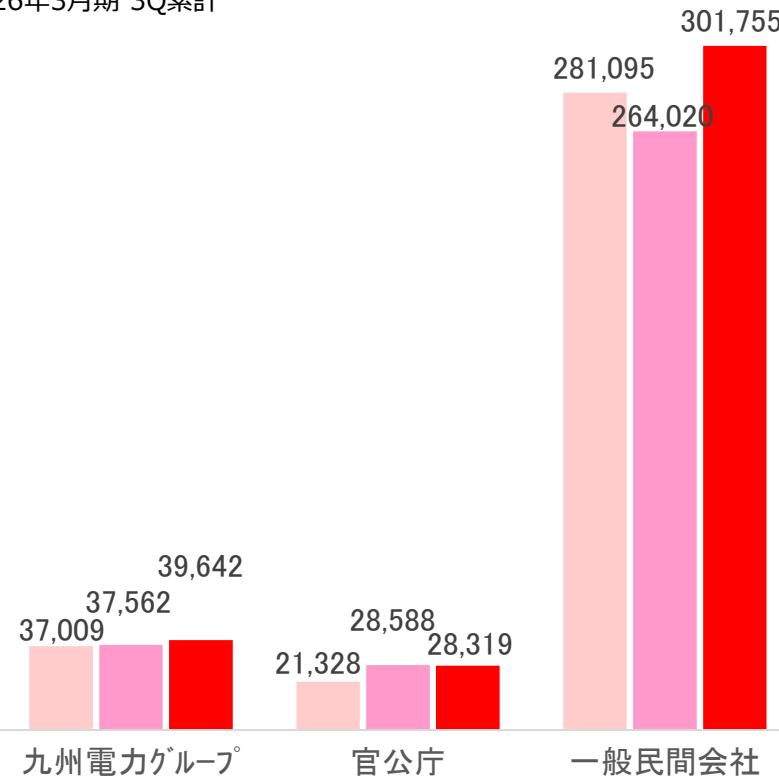
- 2024年3月期 3Q累計
- 2025年3月期 3Q累計
- 2026年3月期 3Q累計



## 得意先別受注高

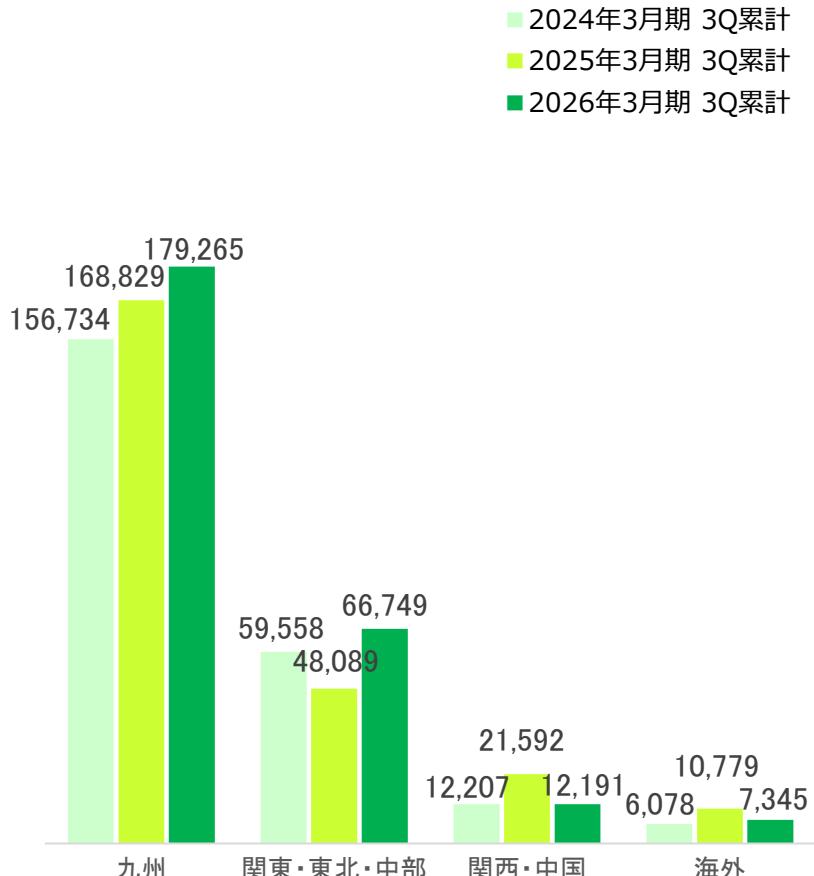
(百万円)

- 2024年3月期 3Q累計
- 2025年3月期 3Q累計
- 2026年3月期 3Q累計



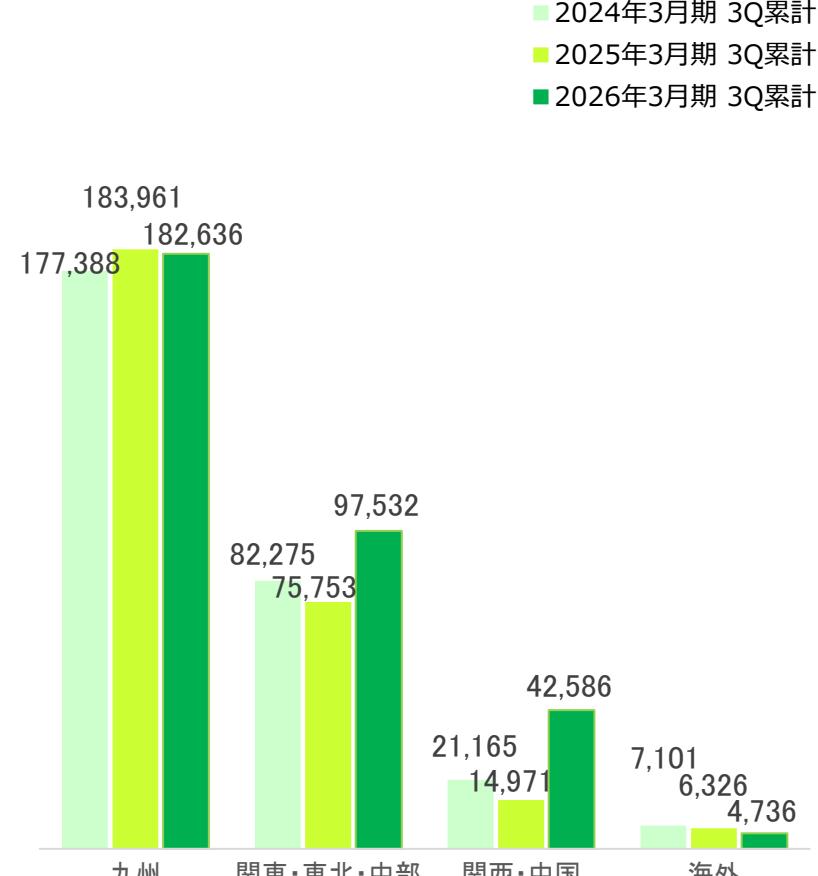
地域別売上高

(百万円)



地域別受注高

(百万円)

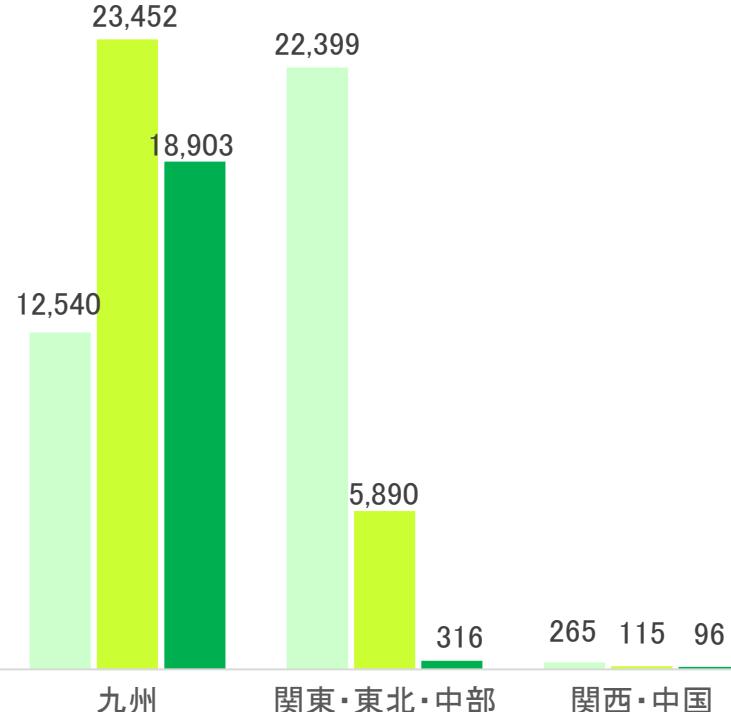


# 2026年3月期 第3四半期 地域別売上高・受注高の状況 <太陽光発電所建設工事>

地域別売上高

(百万円)

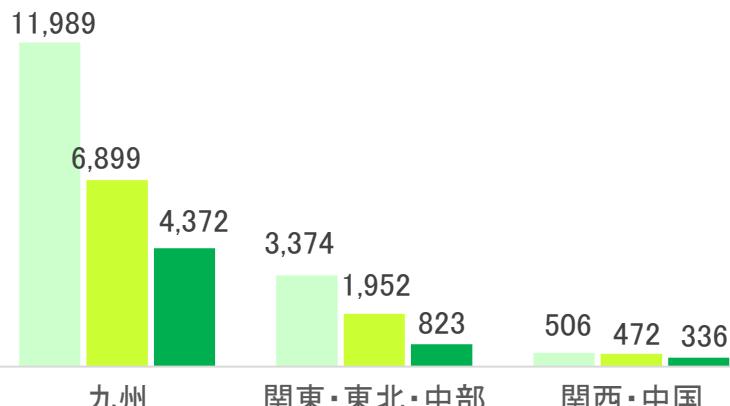
■ 2024年3月期 3Q累計  
■ 2025年3月期 3Q累計  
■ 2026年3月期 3Q累計



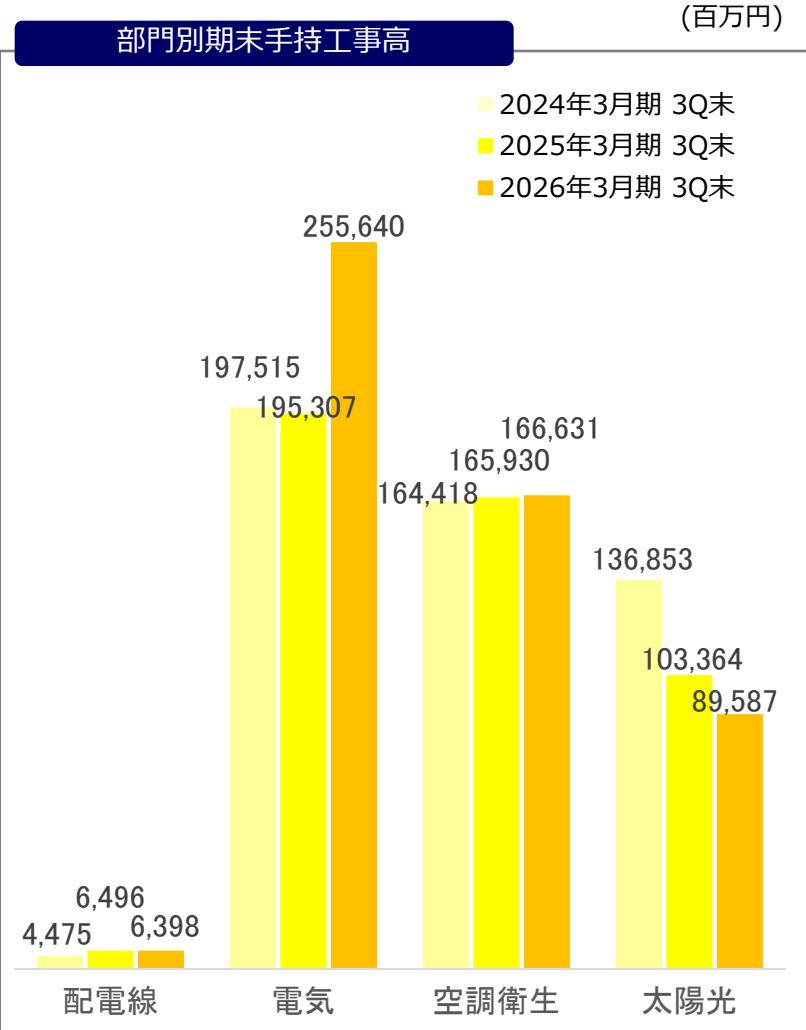
地域別受注高

(百万円)

■ 2024年3月期 3Q累計  
■ 2025年3月期 3Q累計  
■ 2026年3月期 3Q累計



# 2026年3月期 第3四半期末手持工事高の状況 <設備工事業>



## 2026年3月期 第3四半期における主な受注案件

- 【北九州】小倉競馬場高圧受変電設備更新工事
- 【沖縄】医療法人徳洲会（仮称）徳洲会病院・介護医療病院新築工事

## 2026年3月期 第3四半期における主な施工実績

- 【福岡】福岡空港国際線ターミナルビル等増改築工事
- 【大阪】近畿大学医学部病院新築工事
- 【熊本】株式会社JCU 熊本事業所

近畿大学医学部病院新築工事



株式会社JCU 熊本事業所



# 貸借対照表の概要

(百万円、下段は構成比)

	2025年3月末	2025年12月末	増減	主な増減要因
流動資産	299,268 (61.3%)	272,063 (56.3%)	▲27,205	現金預金▲24,736 受取手形・完成工事未収入金等▲15,708
固定資産	189,203 (38.7%)	210,921 (43.7%)	+21,718	投資有価証券+12,541 退職給付に係る資産+1,985
資産合計	488,472 (100.0%)	482,984 (100.0%)	▲5,487	
流動負債	147,529 (30.2%)	111,679 (23.1%)	▲35,849	支払手形・工事未払金等▲27,419 電子記録債務▲7,263
固定負債	28,789 (5.9%)	38,835 (8.1%)	+10,046	長期借入金+6,613
負債合計	176,319 (36.1%)	150,515 (31.2%)	▲25,803	
純資産合計	312,152 (63.9%)	332,469 (68.8%)	+20,316	株主資本+13,429 (純利益+25,464、配当金支払▲11,692)
負債純資産合計	488,472 (100.0%)	482,984 (100.0%)	▲5,487	

# 発電事業への投資の状況

## 太陽光発電事業

### グループ運営案件 (定率法償却)

※設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	50	92.0MW	87.4MW
建設中	-	-	-
合計	50	92.0MW	87.4MW

### 持分出資案件 (定額法償却)

※投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	56	856.1MW	280.0MW
建設中	1	480.0MW	69.1MW
合計	57	1,336.1MW	349.1MW

## 風力発電事業

### グループ運営案件 (主に定率法償却)

※設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	5	59.0MW	50.0MW
建設中	-	-	-
合計	5	59.0MW	50.0MW

### 持分出資案件 (主に定率法償却)

※投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	4	129.2MW	43.4MW
建設中	1	240.0MW	24.0MW
合計	5	369.2MW	67.4MW

### 【出力抑制について】

- 九州電力送配電による出力抑制は、4月から12月の期間で累計79回発令された。
- 発令回数は前年同期に比べて若干下回った。（前年同期は累計86回）

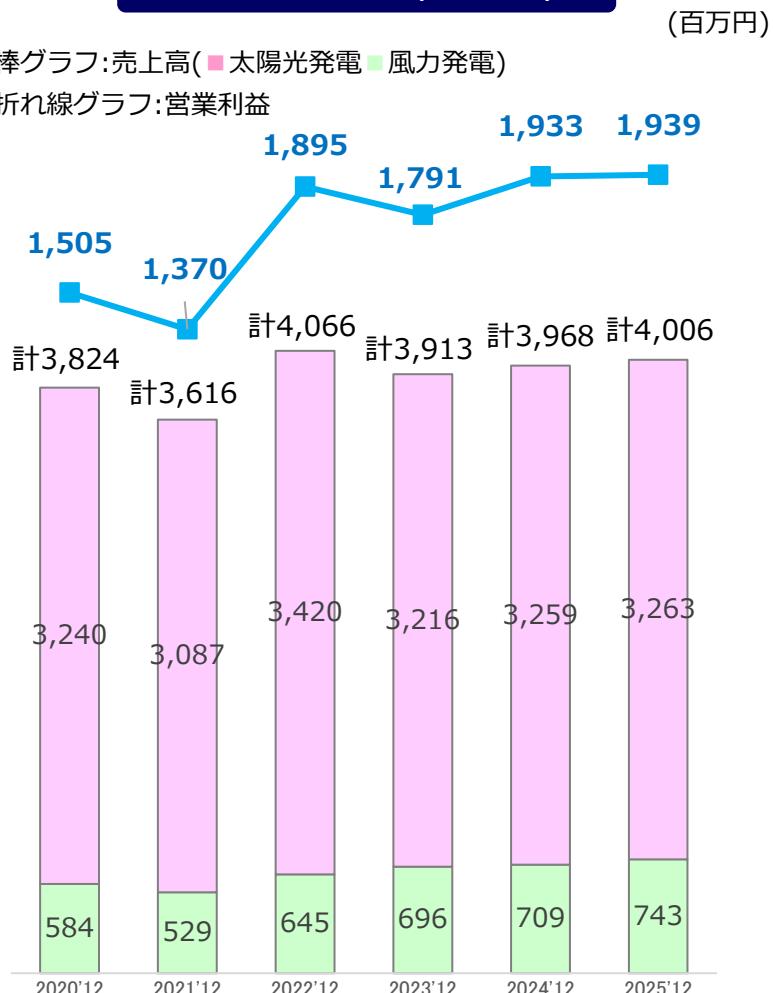
発電容量合計(持分相当) **553.9MW**

# 発電事業への投資の状況

## グループ運営案件(営業利益)

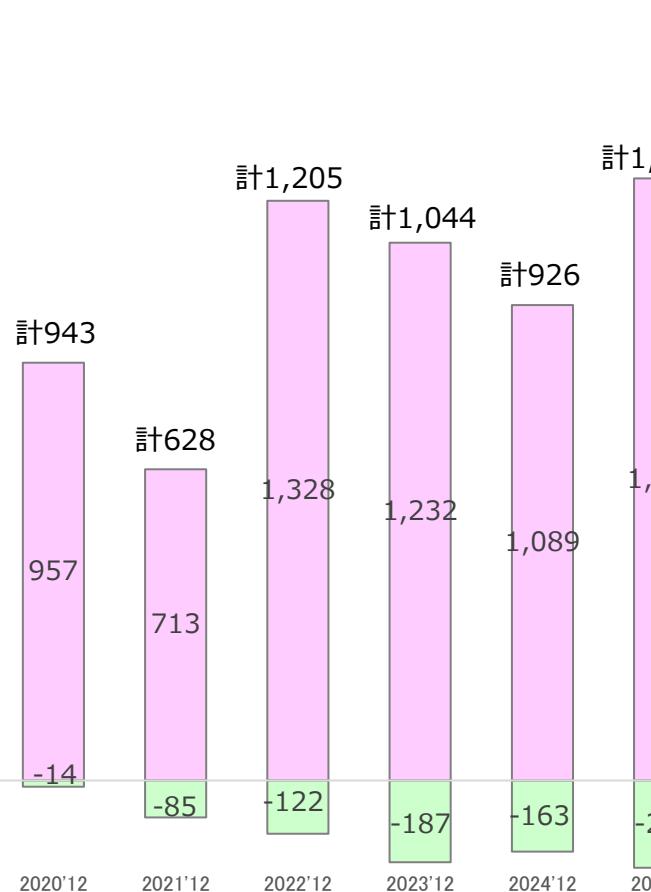
棒グラフ:売上高(■太陽光発電 ▲風力発電)

折れ線グラフ:営業利益



## 持分出資案件(営業外収益)

棒グラフ:持分利益取込額(■太陽光発電 ▲風力発電)

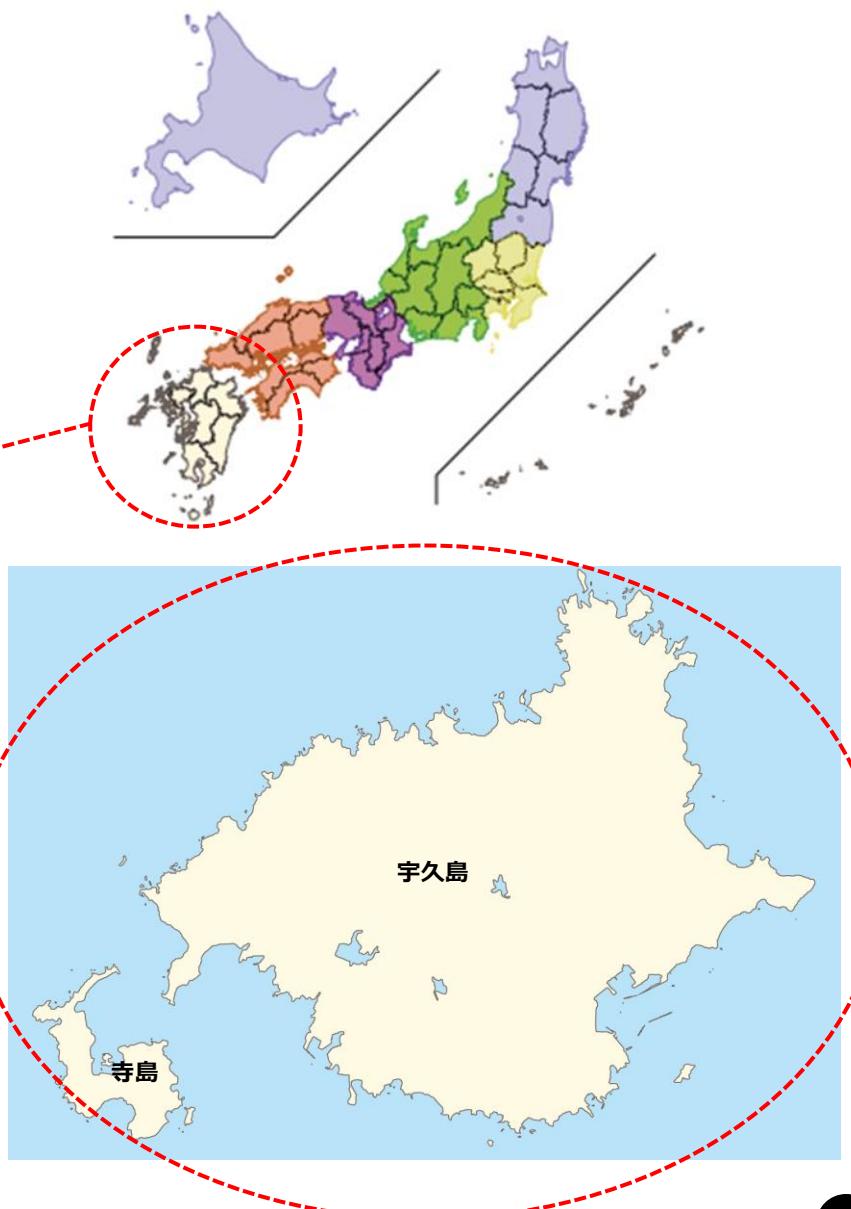


# 宇久島太陽光発電所

# 宇久島の位置

■宇久島は、九州の長崎県佐世保市・五島列島最北端に位置。

長崎県本土から西へ約50km離れており、面積は約25km<sup>2</sup>。



# 送電概略図

■宇久島及び寺島で発電した交流の電気を直流に変換し、海底ケーブルにて九州電力送配電の西佐世保変電所へ連系し送電する。

■引き続き、長崎県へ「県が管轄する海域の占有」について県及び関係者と協議し、許可の取得手続きを進めている。

■佐世保側の交直変換所（HVDC）建設に向けた、関係各所との調整が順次完了しており、現在は本体工事に先立ち、建設現場での準備作業（※）を開始。

（※）仮設工事やボーリング調査、測量調査など



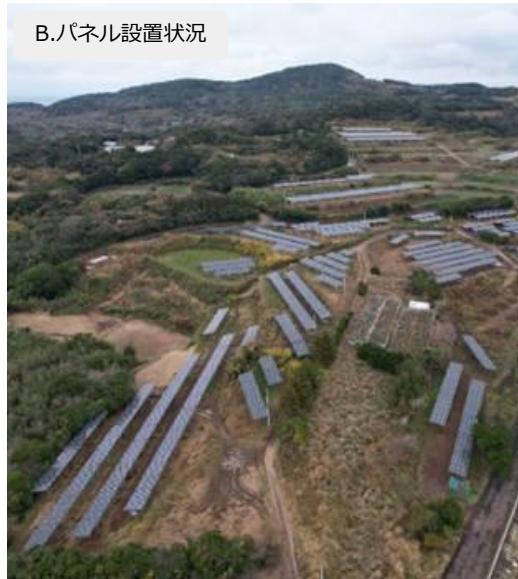
**規模**

- ・発電出力：480MW
- ・パネル設置面積：約280ha  
※宇久島全土の約10分の1
- ・年間発電量：51.5万MW h  
※一般家庭約17万3,000世帯相当



# 宇久島島内の状況

- 建設工事にあたり、事業区域を6つの工区に分割し管理している。
- 宇久島の交直変換所（HVDC）の建屋が完成。現在、HVDCシステム機器の搬入・据付作業を進めている。
- 3工区（飯良地区）および2工区（神浦地区）でパネル設置作業・配電柱の建柱工事を進めている。6工区（野方・太田江地区）では準備作業を開始。



# 2026年3月期の見通し

(百万円、下段は売上高比率)

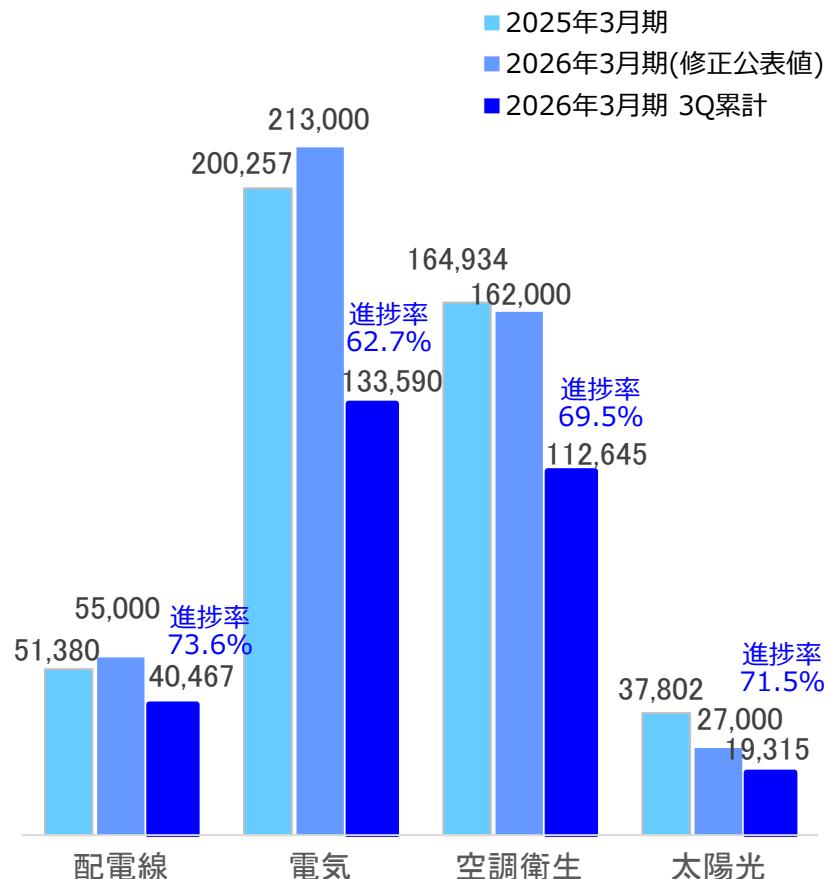
	2025年3月期 実績	2026年3月期			
		公表値(※)	前年度比	第3四半期	進捗率
売上高	473,954 (100.0%)	475,000 (100.0%)	100.2%	319,253 (100.0%)	67.2%
売上総利益	70,701 (14.9%)	84,500 (17.8%)	119.5%	60,451 (18.9%)	71.5%
営業利益	41,388 (8.7%)	51,500 (10.8%)	124.4%	36,444 (11.4%)	70.8%
経常利益	44,434 (9.4%)	55,000 (11.6%)	123.8%	39,083 (12.2%)	71.1%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	28,883 (6.1%)	36,000 (7.6%)	124.6%	25,464 (8.0%)	70.7%
受注高	452,113	485,000	107.3%	369,718	76.2%
一株当たり 当期(四半期)純利益	408.36円	508.95円		360.01円	
配当金	140円 中間65円、期末75円			200円 中間90円、期末110円	

(※) 2026年1月30日 発表数値

# 2026年3月期 部門別売上高・受注高の公表値

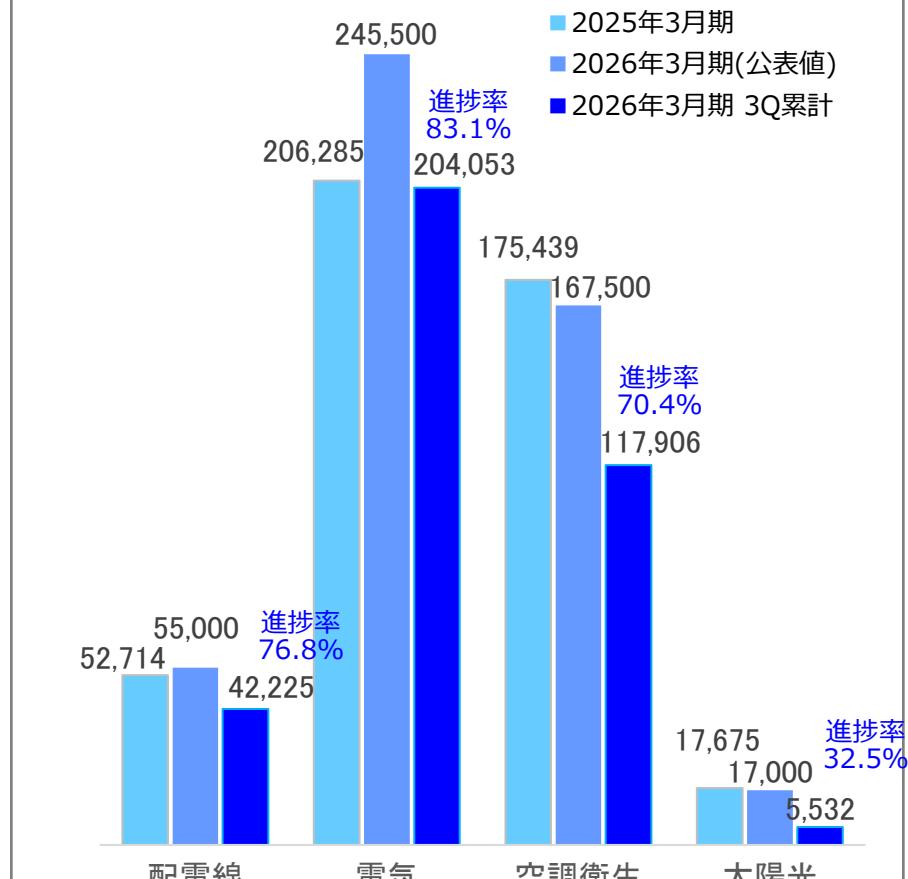
部門別売上高

(百万円)



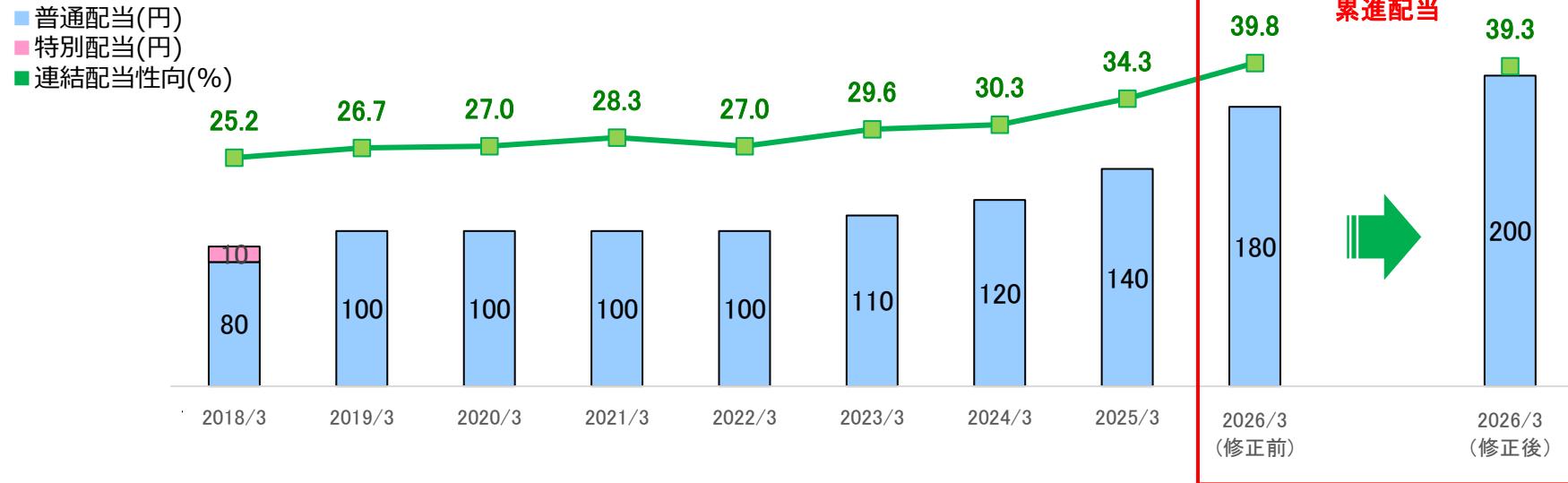
部門別受注高

(百万円)

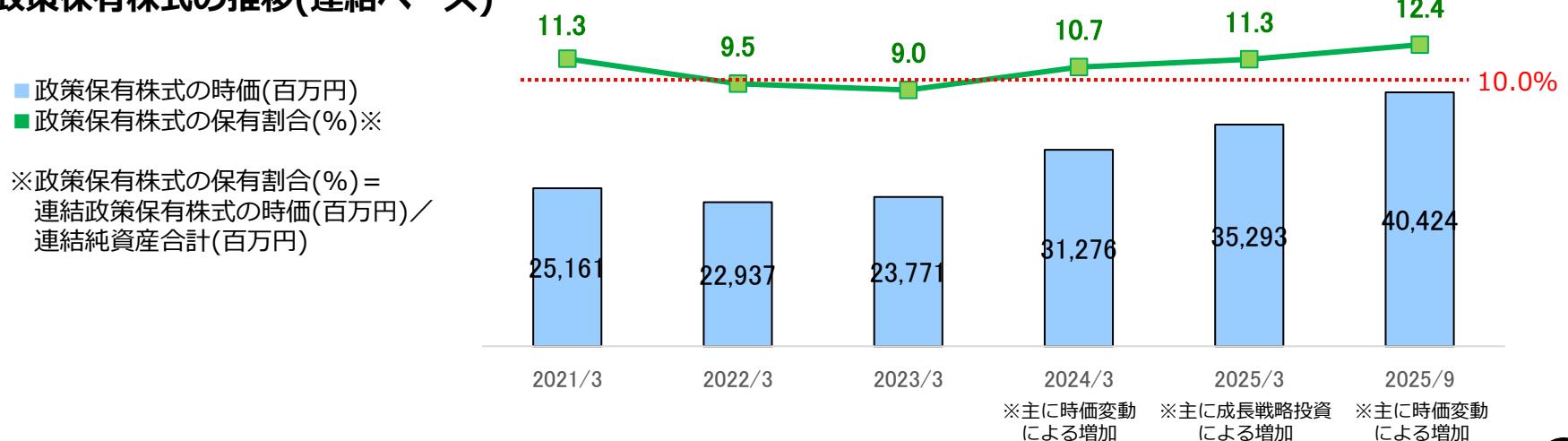


# 配当金および政策保有株式の推移

## 1株当たり配当金(年間)および連結配当性向の推移



## 政策保有株式の推移(連結ベース)



# 中期経営計画

# 中期経営計画2025～2029<経営目標>

- 財務目標と非財務目標を設定して、持続的な成長を実現していく。 Make Next.

## 財務目標数値

連結経常利益 2029年度 600億円	ROIC※1 2029年度 10%以上	投資総額 中計期間合計 2,000億円	株主還元 連結配当性向40%目安 累進配当の実施
---------------------------	---------------------------	---------------------------	--------------------------------

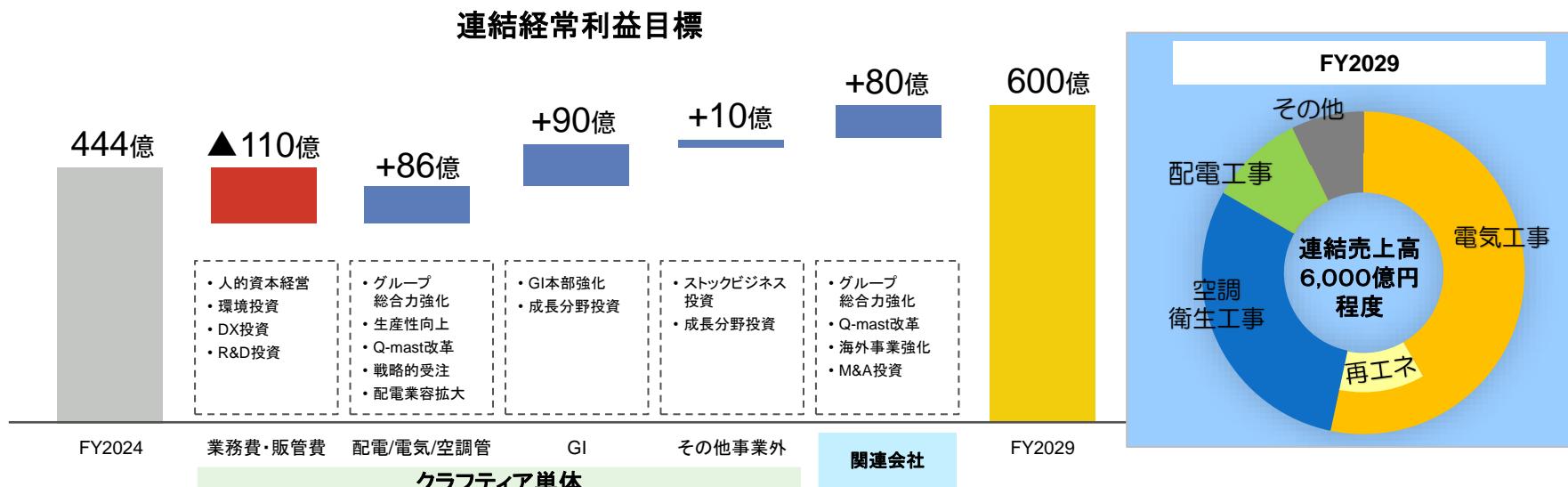
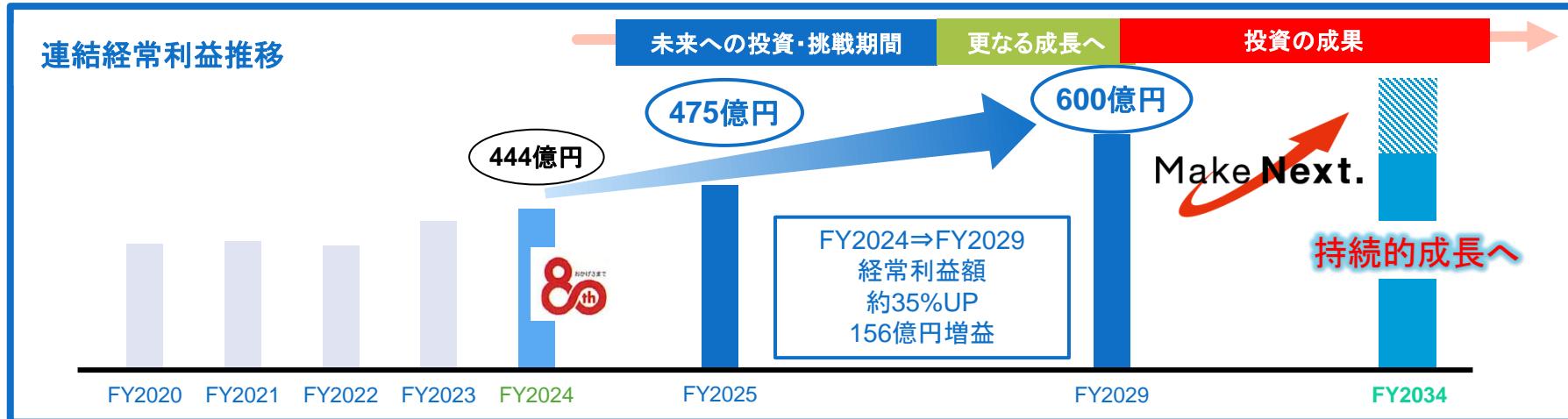
※1 ROICは当社のビジネスモデルを勘案のうえ、投資効率を適切に示す「税引後事業利益」を分子に使用して計算する。

税引後事業利益=税引後経常利益+支払利息

## 非財務目標数値

人的資本経営	従業員数(連結) 2029年度 12,000人	従業員年収水準 2029年度 45歳平均年収1,000万円	エンゲージメントスコア 72点以上	教育訓練費 2029年度 2024年度比 50%UP	中計期間における 人的資本経営 総費用の想定額 500億円程度
	売上高生産性の向上(1h当たり) (電気・空調管) 前中計期間平均値 比 中計期間平均値 10%UP	高度専門人財 新規採用 2029年度までに 50名増加	女性管理職 2029年度 2024年度比 2倍	男性育児休暇 取得率 100%	
ガバナンス	重大な法令違反 (刑事・行政処分) 0件	重大な災害 (死亡災害) 0件	サイバー対策 機密情報漏洩 0件	CO2排出量 Scope1+2 ▲50%以上	環境経営

## ● 連結経常利益 持続的な成長推移モデル



- カーボンニュートラル関連事業への投資拡大
- エネルギー貯蔵装置への投資(系統用蓄電池)
- DC(データセンター)関連事業への参画
- 不動産関連事業への参画
- 都市インフラ事業への参画(PPP/PFI事業)

- 事業領域の拡大に向けた戦略的なM&Aの実施(能動的M&A)
- 海外事業における協業拡大

**投資想定額  
800億円**

- 遊休不動産の利活用
- 蓄電池事業への投資
- 卒FIT電源の活用
- ソーラーカーポート等のPPA事業の拡大
- 環境価値取引への挑戦(非化石証書・Jクレジット等)
- 施設運営事業子会社の強化・再編

**投資想定額  
800億円**

- 業務効率化に向けた建設DXへの投資・研究
- 社内業務システムの再構築
- 生成AIの業務活用検討

- サイバーセキュリティ対策の推進
- 省エネ、省コスト、省人化に関する研究開発
- 環境価値の創造と卒FITに関する研究開発

**投資想定額  
180億円**

- 老朽化した既存設備の更新、改修
- 自社設備のカーボンニュートラル化

- 循環型社会形成への対応
- 教育施設の充実

**投資想定額  
220億円**

## ■ロゴマーク



## ■ファンド概要

ファンド名称	クラフティアイノベーション投資事業有限責任組合 (通称: KRAFTIA Innovation Fund)
設立日	2025年11月1日(予定)
ファンド総額	50億円
運用期間	10年間
無限責任組合員(GP)	Spiral Innovation Partners 有限責任事業組合
有限責任組合員(LP)	株式会社クラフティア
投資対象	国内のアーリーステージ以降のスタートアップ企業
投資領域	グリーン・イノベーション、AI・デジタル、建設テック、不動産・街づくり等を中心にその他、社会課題解決等、クラフティアの掲げるビジョンの実現に資する先
平均投資額	1件あたり2億円程度
WebページURL	<a href="https://spiral-cap.com/fund/kraftia-innovation-fund/">https://spiral-cap.com/fund/kraftia-innovation-fund/</a>

## ■設立の背景と目的

クラフティアは、創立100周年（2044年）に向けた長期ビジョンのもと、事業の多角化と質の向上を通じて、持続的な成長を目指しています。

建設業界では人手不足や生産性向上、カーボンニュートラルへの対応などが喫緊の課題となっており、外部との協働による構造変革が求められています。KRAFTIA Innovation Fundは、こうした社会的要請を背景に、グリーン・イノベーションやデジタル領域をはじめとするスタートアップとの共創を通じて、社会価値と企業価値の両立を実現していきます。

## ■投資方針と重点領域

KRAFTIA Innovation Fundでは、次の4つのテーマを中心に、また、その他社会課題解決等、クラフティアの掲げるビジョンの実現に資する先に投資を行います。

1. グリーン・イノベーション：再生可能エネルギー、蓄電、AIアグリゲーター、カーボンニュートラル関連技術
  2. AI・デジタル：AI、IoT、ロボティクス、自動運転などの産業変革技術
  3. 建設テック：現場DX、3DCAD、BIM、マッチングプラットフォームなど
  4. 不動産・街づくり：スマートビルディング、都市開発DX、デジタルツイン、地域課題解決型サービス
- これらを通じて既存事業の強化に加え、新規事業やJV・M&Aによる事業拡大を図ります。

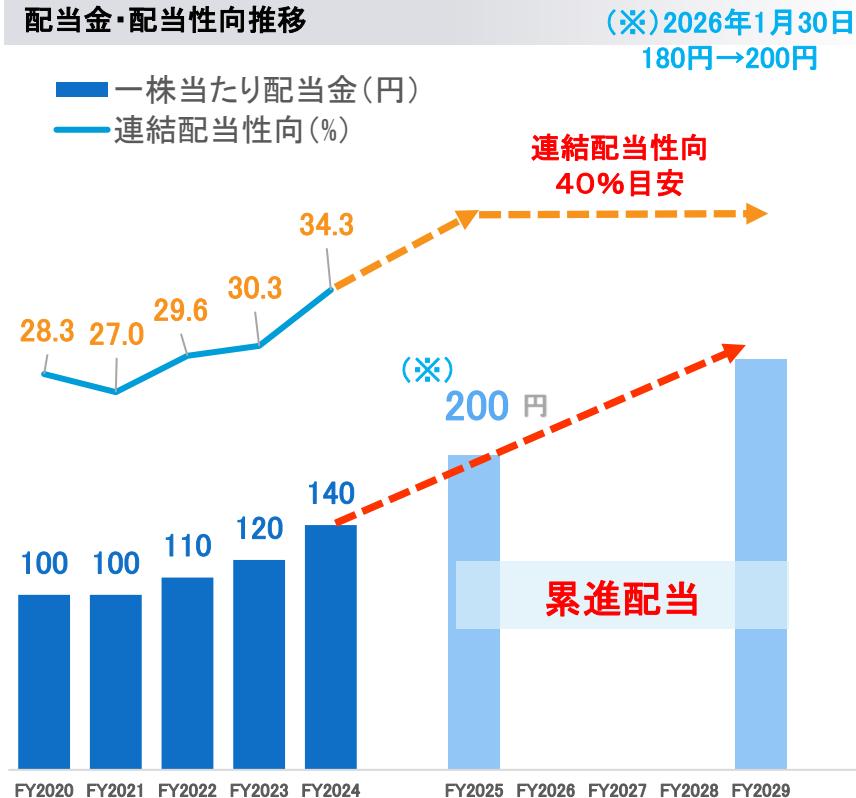
## ■共創とアセット活用

KRAFTIA Innovation Fundは、単なる投資にとどまらず、「共創の場」としてクラフティアの強みを最大限に活かします。設備工事の技術力、2,000名を超える直営技能工、全国の顧客ネットワーク、公共・商業施設へのアクセスといったアセットを開放し、スタートアップとの実証・社会実装を推進します。

また、Spiral Innovation Partnersが有するスタートアップ支援ノウハウを掛け合わせることで、既存事業領域を超えた新たな共創を生み出しています。

# 中期経営計画2025～2029<株主還元>

## 配当金・配当性向推移



## 現状認識と今後の株主還元政策

- 事業環境や業績、財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%を目安に、安定した配当を継続的に実施することを方針としてきた。
- 前中計期間は、直近は30%を超える連結配当性向で配当を実施してきたが、これで十分であるとは認識していない。
- 今中計期間では財務健全性は維持しながら、投資戦略と株主還元にキャッシュフローを適正配分し、更なる企業価値向上を目指す。

- 連結配当性向40%を目安に累進配当を実施
- 中計期間内に800億円+αの配当及び自己株式の取得を実施  
成長への投資と財務バランスを見ながら、最適資本構成に向けて機動的に自己株式の取得を実施

## ステークホルダーとの共創

- 情報開示や対話活動を積極的に実施し、ステークホルダーのエンゲージメント向上
- 従業員賞与を業績連動方式に変更し、業績を意識した業務遂行と従業員エンゲージメントの向上
- 従業員持株会の奨励金強化を行い、従業員の株価を意識した経営の醸成  
積立額に奨励金を加算(5%⇒10% 2024年6月～2025年5月は創立80周年記念として20%)

# Appendix

## 当社の概要

社名	株式会社クラフティア
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	125億6,156万円（2025年9月30日時点）
上場市場：コード	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市中央区天神一丁目11番1号 ONE FUKUOKA BLDG.14階
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号サンシャイン60
拠点 (2025年9月末時点)	本社、東京本社、国内13支店、101営業所・支社、海外7拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特29）第1659号
従業員数 (2025年9月末時点)	連結11,191名[単体6,937名]

# K + CRAFT + I + A

**Kyushu**  
九州/九電工

**CRAFT**  
技術、技能、技巧

**Innovation**  
革新

**Action**  
実行

九州発の歴史や九電工の想いを受け継ぎながら、一人ひとりが技術・技能を磨き、「快適な環境づくり」のために、「技術を革新」し、「技術で実行」する。

信頼に応える「技術実行力」と挑戦を止める「技術革新力」で、可能性に満ちた「フロンティア」を切り拓いていきたい。

その決意を込めた名前が「KRAFTIA/クラフティア」です。

# 企業理念・長期ビジョン

## 企業理念

- 1 快適な環境づくりを通して社会に貢献します。
- 2 技術力で未来に挑戦し、新しい価値を創造します。
- 3 人をいかし、人を育てる人間尊重の企業をめざします。

## 長期ビジョン

### ビジョンフレーズ

## 「MakeNext.～未来につなぐ笑顔のために～」

将来の**メガトレンド**を視野に持続可能な社会づくりに向けて私たちが果たす役割**《3つの貢献》**やビジョン実現に向けた基本姿勢を具体的に定めている。

### 当社グループが注視する4つの**メガトレンド**

- 1 分散型エネルギー社会への移行
- 2 環境意識の高まり
- 3 人口構造の変化と働き方の多様化
- 4 デジタル技術の進歩

### 私たちが果たす役割**《3つの貢献》**

- |               |   |
|---------------|---|
| 社会課題の解決       | 技術力を活かして、社会が抱える諸課題の解決に挑戦し、人々の豊かな暮らしの実現に <b>貢献</b> |
| 脱炭素社会の実現      | クリーンエネルギーを通じて、脱炭素社会の実現に <b>貢献</b>                 |
| 地域公共インフラ維持・発展 | 電力の安定供給や設備工事・都市開発等を通じて、地域インフラの維持・発展に <b>貢献</b>    |

### ビジョン実現に向けた基本姿勢

## ＜循環型社会実現への貢献＞

企業活動を通じ、社会課題を解決することによって、社会的価値と経済的価値を両立

# サステナビリティ経営

- 当社は、企業理念と長期ビジョンに基づき、サステナビリティ基本方針とマテリアリティを制定している。このサステナビリティ基本方針のもとマテリアリティの解決に取り組むことで、持続可能な社会づくりに貢献するとともに企業価値向上を実現する。

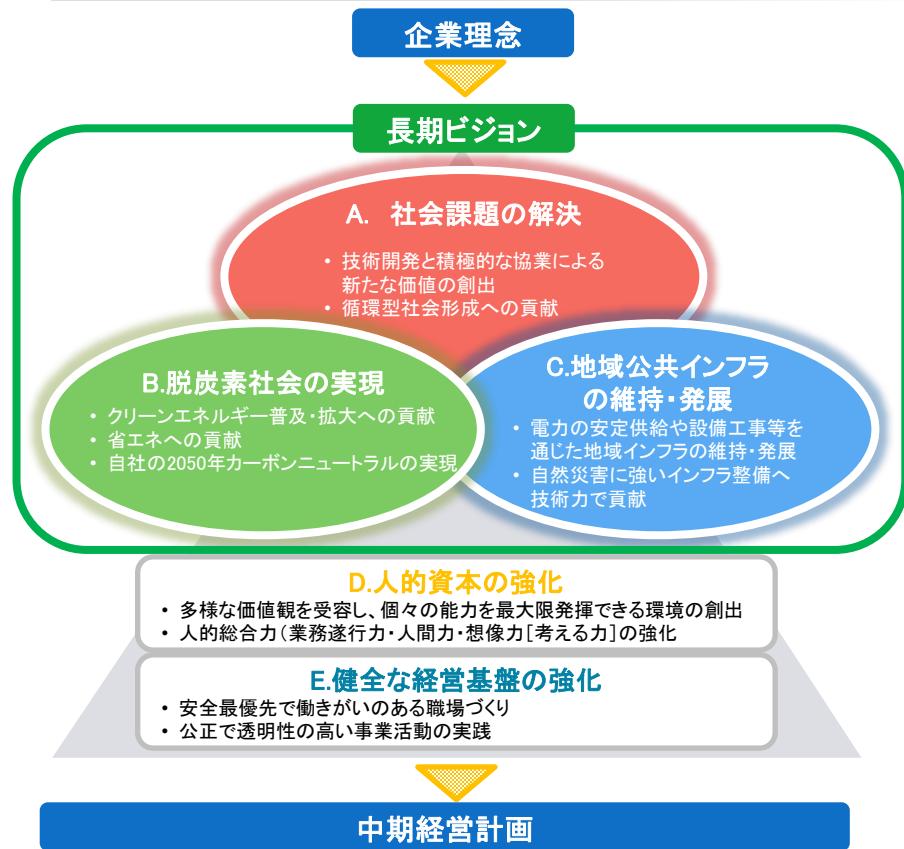
## サステナビリティ 基本方針

クラフティアグループは、企業理念のもと、事業活動を通じ社会課題を解決することによって、持続可能な社会づくりと当社グループの企業価値の向上を実現してまいります。

## マテリアリティ(重要課題)

	社会的課題	重要課題(マテリアリティ)	体系図
E 環境	気候変動 脱炭素社会 エネルギー	クリーンエネルギー普及・拡大への貢献	B
		省エネへの貢献	B
		自社の2050年カーボンニュートラルの実現	B
S 社会	ダイバーシティ/ 労働慣行 雇用／人権	多様な価値観を受容し、個々の能力を最大限 発揮できる環境の創出	D
	労働安全衛生	安全最優先で働きがいのある職場づくり	E
	教育と研修	人的総合力(業務遂行力・人間力・想像力[考 える力])の強化	D
G ガバナンス	地域コミュニティ	電力の安定供給や設備工事等を通じた 地域インフラの維持・発展	C
	防災	自然災害に強いインフラ整備へ技術力で貢献	C
	イノベーション	技術開発と積極的な協業による新たな価値の 創出	A
G ガバナンス	廃棄物	循環型社会形成への貢献	A
	組織統治 腐敗防止 コンプライアンス 公正な事業慣行 反競争的な行動	公正で透明性の高い事業活動の実践	E

## マテリアリティの体系図



# 人財の採用実績（クラフティア単体）と期末要員数実績

## «技術・技能者の定期採用人数実績»

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
技術・技能合計	384	342	336	387	306	259	292	357
高卒	271	253	253	263	225	187	196	231
大卒	113	89	83	124	81	72	96	126

## «2025年4月 採用実績の他社比較»

	クラフティア	電気工事大手	空調工事大手	スバル・ゼネコン
全職種合計	402名	150～450	90～130	250～460
高卒	242名	70～250	0～20	10～100
大卒	160名	80～200	80～130	250～420

## «期末要員数実績»

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2025.9
電気部門	2,359	2,468	2,519	2,563	2,620	2,788
空調衛生部門	1,188	1,212	1,202	1,216	1,254	1,324
電気・空調衛生部門の期末要員数	3,547	3,680	3,721	3,779	3,874	4,112
配電部門	1,566	1,519	1,471	1,437	1,438	1,487
その他の	1,469	1,508	1,516	1,514	1,547	1,338
クラフティア単体従業員数	6,582	6,707	6,708	6,730	6,859	6,937
グループ従業員数	10,198	10,528	10,626	10,687	10,935	11,191

«グループ従業員約11,100名の内、約9,000名が技術・技能者»

$$\begin{array}{r}
 \begin{array}{r}
 \text{技能工数} \\
 \text{技術者数}
 \end{array}
 \begin{array}{r}
 \text{(クラフティア)} \\
 \text{約2,200} \\
 + \\
 \text{約3,400}
 \end{array}
 \begin{array}{r}
 \text{(子会社)} \\
 \text{約2,100} \\
 + \\
 \text{約1,300}
 \end{array}
 \begin{array}{r}
 = \\
 = \\
 \text{(グループ)} \\
 \text{約4,300} \\
 \text{約4,700}
 \end{array}
 \end{array}$$

項目	ビジネスモデル	Ⓐ 提案元請型 (地域密着)	Ⓑ サブコン型	Ⓒ 資本参加型
① 特徴		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中型・小型工事が中心</li> <li>・施主から直接受注・元請となる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型工事</li> <li>・ゼネコンの下請(サブコン)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異業種との協業のプロジェクトに資本参加し、工事を受注</li> <li>・工事利益+応分の事業利益</li> </ul>
② 事業エリア		主として九州	関東・関西等都市部	全国展開
		M&Aにより関東・関西へ	福岡都市部 全国へ事業エリア拡大	
③ 売上高		案件ごとの売上高は小さい	案件ごとの売上高は大きい	案件ごとの売上高は大きい
④ 利益率		比較的高い(施主から直接受注)	比較的低い(下請が主)	プロジェクト毎で異なる
⑤ 差別化戦略		九州、沖縄全域に約100の営業所を持つことで技術者による地域密着営業を展開	圧倒的な直営動員力	プロジェクトの企画段階から参加することで工事を確実に受注
⑥ ライバル		地元中小企業	全国大手同業各社	ゼネコン・デベロッパー
⑦ 構成比		約40%	約50%	約10%